

平成17年度

財 務 諸 表

【 第 2 期 】

自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日

国立大学法人 横浜国立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
重要な会計方針	
重要な債務負担行為	
重要な後発事象	
会計方針の変更	
追加情報	
附属明細書	
( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費	1 1
( 2 ) たな卸資産の明細	1 2
( 3 ) 無償使用国有財産等の明細	1 3
( 4 ) P F I の明細	1 3
( 5 ) 有価証券の明細	1 4
( 6 ) 出資金の明細	1 4
( 7 ) 長期貸付金の明細	1 4
( 8 ) 借入金の明細	1 5
( 9 ) 国立大学法人等債の明細	1 5
(10) - 1 引当金の明細	1 6
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 6
(10) - 3 退職給付引当金の明細	1 6
(11) 保証債務の明細	1 6
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 7
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 0
- 1 運営費交付金債務	
- 2 運営費交付金収益	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 1
- 1 施設費の明細	
- 2 補助金等の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	2 2
(18) 開示すべきセグメント情報	2 3
(19) 寄附金の明細	2 3
(20) 受託研究の明細	2 4
(21) 共同研究の明細	2 4
(22) 受託事業等の明細	2 4
(23) 科学研究費補助金の明細	2 5
(24) その他の主な資産・負債・費用及び収益の明細	2 6
(25) 関連公益法人等の明細	2 7

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	24,565,592	
建物減価償却累計額	<u>△ 4,080,797</u>	20,484,795
構築物	1,115,199	
構築物減価償却累計額	<u>△ 789,065</u>	326,133
機械装置	3,189	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 575</u>	2,614
工具器具備品	2,361,592	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,080,711</u>	1,280,881
図書		6,356,573
美術品・收藏品		69,672
船舶	9,535	
船舶減価償却累計額	<u>△ 2,059</u>	7,476
車両運搬具	15,151	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 6,261</u>	8,889
有形固定資産合計		<u>102,486,535</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		54,040
その他の無形固定資産		1,287
特許権仮勘定		<u>35,999</u>
無形固定資産合計		91,327

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>367,624</u>
投資その他の資産合計		<u>367,624</u>

固定資産合計

102,945,487

II 流動資産

現金及び預金		3,327,027
未収学生納付金収入		48,139
未収入金		79,342
たな卸資産		1,391
その他		<u>12,641</u>

流動資産合計

3,468,542

資産合計

106,414,030

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	536,931	
資産見返補助金	46,150	
資産見返寄附金	374,940	
資産見返物品受贈額	<u>6,543,729</u>	7,501,751
退職給付引当金		9,924
長期未払金		<u>52,610</u>
固定負債合計		7,564,287

### II 流動負債

運営費交付金債務	488,816	
承継剰余金債務	1,021	
預り科学研究費補助金等	39,798	
寄附金債務	1,449,629	
前受受託研究費等	115,575	
前受受託事業費等	1,124	
預り金	113,117	
未払金	1,581,260	
未払消費税等	9,711	
賞与引当金	<u>5,623</u>	
流動負債合計		<u>3,805,679</u>

負債合計 11,369,966

## 資本の部

### I 資本金

政府出資金	<u>97,494,654</u>	
資本金合計		97,494,654

### II 資本剰余金

資本剰余金	2,108,693	
損益外減価償却累計額(一)	<u>△ 5,338,620</u>	
資本剰余金合計		△ 3,229,926

### III 利益剰余金

教育研究環境整備・充実積立金	338,559	
積立金	65,154	
当期未処分利益	<u>375,618</u>	
(うち当期総利益)	(375,618)	
利益剰余金合計		779,332

### IV その他有価証券評価差額金

		<u>3</u>
資本合計		<u>95,044,063</u>

負債資本合計 106,414,030

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、8,688,765千円です。

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,267,128	
研究経費		1,359,975	
教育研究支援経費		222,406	
受託研究費等		773,942	
受託事業費等		131,757	
役員人件費		114,680	
教員人件費			
常勤教員給与	8,366,714		
非常勤教員給与	<u>397,325</u>	8,764,040	
職員人件費			
常勤職員給与	2,337,757		
非常勤職員給与	<u>564,355</u>	<u>2,902,112</u>	15,536,045
一般管理費			830,396
財務費用			
支払利息		344	
その他財務費用		<u>15</u>	360
雑損			<u>77</u>
経常費用合計			16,366,879
経常収益			
運営費交付金収益			8,529,911
授業料収益			5,232,834
入学金収益			827,753
検定料収益			239,779
講習料収益			3,410
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	48,649		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	<u>736,862</u>	785,511	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	67,030		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	<u>68,099</u>	135,130	
補助金等収益			112,252
寄附金収益			379,951
施設費収益			26,386
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	35,235		
資産見返物品受贈額戻入	161,179		
資産見返寄附金戻入	62,568		
資産見返補助金等戻入	<u>793</u>	259,776	
財務収益			
受取利息		<u>24</u>	24
雑益			
財産貸付料収入	86,477		
著作権料・特許権等収入	159		
手数料収入	800		
文献複写料収入	3,200		
間接経費収入	79,430		
物品等売払収入	1,632		
その他雑益	<u>38,073</u>	<u>209,775</u>	
経常収益合計			<u>16,742,498</u>
経常利益			375,618
臨時損失			
固定資産除却損		2,978	
固定資産評価損		<u>69,584</u>	72,562
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		69,559	
資産見返物品受贈額戻入		2,978	
資産見返寄附金戻入		<u>25</u>	<u>72,562</u>
当期純利益			<u>375,618</u>
当期総利益			<u>375,618</u>

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,833,435
人件費支出	△ 12,054,747
その他の業務支出	△ 855,890
運営費交付金収入	8,866,168
授業料収入	5,145,772
入学金収入	809,647
検定料収入	239,779
受託研究等収入	821,041
受託事業等収入	131,845
補助金等収入	159,195
寄附金収入	390,310
預り金の増減	△ 90,348
その他の収入	213,207

業務活動によるキャッシュ・フロー 942,546

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 185,096
定期預金の払戻しによる収入	186,076
有形固定資産の取得による支出	△ 472,649
無形固定資産の取得による支出	△ 30,591
施設費による収入	54,885
小 計	△ 447,374
利息及び配当金の受取額	24

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 447,350

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,086
小 計	△ 2,086
利息の支払額	△ 231

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,318

IV 資金増加額 492,877

V 資金期首残高 2,175,441

VI 資金期末残高 2,668,318

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,327,027
定期預金	△ 658,709
資金期末残高	2,668,318

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

69,205千円

②国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金の返済及び国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金2,012,164千円を相殺して表示しております。

③現物寄附による資産の取得

208,317千円

(3) 預り科学研究費補助金等については、当事業年度より純額表示しております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	15,536,045		
	一般管理費	830,396		
	財務費用	360		
	雑損	77		
	臨時損失	72,562	16,439,442	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 5,232,834		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 33,982		
	入学料収益	△ 827,753		
	検定料収益	△ 239,779		
	講習料収益	△ 3,410		
	受託研究等収益	△ 785,511		
	受託事業等収益	△ 135,130		
	寄附金収益	△ 379,951		
	資産見返寄附金戻入	△ 62,568		
	財務収益	△ 24		
	雑益	△ 130,345		
	臨時利益	△ 69,584	△ 7,900,876	
	業務費用合計			8,538,565
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	2,655,602		
	損益外固定資産除売却差額	17,540		2,673,143
III	引当外退職給付増加見積額			10,381
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	143,601		
	政府出資等の機会費用	1,674,083		1,817,685
V	(控除) 国庫納付額			-
VI	国立大学法人等業務実施コスト			<u>13,039,774</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しています。

利益の処分に関する書類 (案)

(平成 年 月 日)

(単位 :千円)

当期末処分利益			<u>375,618</u>
当期総利益	375,618		
利益処分額			
積立金	35,013		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・充実積立金	<u>340,605</u>	<u>340,605</u>	<u>375,618</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	8～15年
機械装置	10～12年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	4～6年

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しています。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用する方針に変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 製本雑誌の計上基準

製本雑誌の評価方法については、従来、雑誌の購入価額に合冊製本に要した経費を加算した金額をもって評価額とする方法を採用していましたが、製本雑誌の使用実態を見直した結果、その教育・研究上の意義が一時的であることが判明したことに加え、当該雑誌の購入価額を費用処理する会計処理が一般化している状況に鑑み、より実態に即した会計処理を行うため、当事業年度において、製本雑誌を製本に要した経費をもって評価し、当該雑誌の購入価額は費用処理する方法に変更しました。

この結果、従来の方法に比べ、図書(当事業年度取得分)が62,901千円減少するとともに、教育経費が15,903千円、研究経費が46,920千円、教育研究支援経費が76千円増加し、また、資産見返運営費交付金等が62,556千円、資産見返寄附金が344千円減少し、授業料収益が62,556千円、寄附金収益が344千円増加しています。

併せて、前事業年度に計上した雑誌の購入価額を損失として計上しており、その結果、図書(前事業年度取得分)が69,584千円減少するとともに、臨時損失(固定資産評価損)69,584千円、資産見返運営費交付金等戻入69,559千円、資産見返寄附金戻入25千円を計上しております。

なお、当該変更が経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

### 3. 一般管理費の計上基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部が改定(平成18年1月17日公布)されたことに伴い、従来、業務費(教育経費)として表示していた学生募集経費を、当事業年度から一般管理費として表示する方法に変更しました。

この結果、従来の方法に比べ、業務費(教育経費)が24,430千円減少し、一般管理費が同額増加しております。

なお、当該変更が経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(追加情報)

#### 1. 業務費及び一般管理費の区分

従来、事務局で発生していた教育、研究に関する経費を一般管理費として表示していましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部が改定(平成18年1月17日公布)されたことによって一般管理費の範囲がより明確になったことに伴い、当事業年度より、より適正な期間損益計算を行うために当該経費を業務費(教育経費、研究経費)として表示する方法に変更しました。

この結果、従来の方法に比べ、業務費が172,942千円増加し(教育経費146,156千円、研究経費26,786千円)、一般管理費が同額減少しております。

なお、当該変更が経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

# 附 属 明 细 书

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却費累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償 却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	24,355,485	28,498	13	24,383,970	4,069,749	1,984,088	20,314,220	
	構築物	1,087,906	-	348	1,087,557	787,119	457,590	300,438	
	工具器具備品	782,963	-	25,893	757,070	477,994	212,081	279,075	
	船舶	7,744	-	-	7,744	2,029	978	5,714	
	車両運搬具	3,333	-	-	3,333	1,726	863	1,607	
	計	26,237,433	28,498	26,255	26,239,676	5,338,620	2,655,602	20,901,056	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	87,448	94,173	-	181,621	11,047	8,024	170,574	
	構築物	15,171	12,470	-	27,641	1,946	1,762	25,695	
	機械装置	3,189	-	-	3,189	575	287	2,614	
	工具器具備品	1,059,344	548,933	3,755	1,604,522	602,716	324,167	1,001,805	
	図書	6,339,848	86,749	70,024	6,356,573	-	-	6,356,573	
	船舶	-	1,791	-	1,791	29	29	1,761	
	車両運搬具	11,817	-	-	11,817	4,534	2,463	7,282	
	計	7,516,819	744,117	73,780	8,187,157	620,849	336,734	7,566,307	
非償却資産	土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	73,949,500	
	美術品・收藏品	69,672	-	-	69,672	-	-	69,672	
有形固定資産合計	土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	73,949,500	
	建物	24,442,933	122,672	13	24,565,592	4,080,797	1,992,113	20,484,795	
	構築物	1,103,077	12,470	348	1,115,199	789,065	459,353	326,133	
	機械装置	3,189	-	-	3,189	575	287	2,614	
	工具器具備品	1,842,308	548,933	29,648	2,361,592	1,080,711	536,248	1,280,881	
	図書	6,339,848	86,749	70,024	6,356,573	-	-	6,356,573	
	美術品・收藏品	69,672	-	-	69,672	-	-	69,672	
	船舶	7,744	1,791	-	9,535	2,059	1,008	7,476	
	車両運搬具	15,151	-	-	15,151	6,261	3,326	8,889	
	計	107,773,424	772,616	100,036	108,446,005	5,959,470	2,992,337	102,486,535	
無形固定資産	ソフトウェア	92,267	4,326	-	96,593	42,553	21,872	54,040	
	特許権仮勘定	12,880	23,257	138	35,999	-	-	35,999	
	計	105,148	27,583	138	132,593	42,553	21,872	90,040	
非償却資産	その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	1,287	
無形固定資産合計	ソフトウェア	92,267	4,326	-	96,593	42,553	21,872	54,040	
	その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	1,287	
	特許権仮勘定	12,880	23,257	138	35,999	-	-	35,999	
	計	106,435	27,583	138	133,880	42,553	21,872	91,327	
その他の資産	投資有価証券	171,245	196,504	124	367,624	-	-	367,624	
	計	171,245	196,504	124	367,624	-	-	367,624	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,798	1,391	—	1,798	—	1,391	
計	1,798	1,391	—	1,798	—	1,391	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	1,140	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	1,435	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	525.00	—	15,184	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	5302.03	—	125,841	
合計			7113.36	—	143,601	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第268回10年利付き国債	171,247	170,000	171,120	—		
第271回10年利付き国債	185,096	186,000	185,163	—			
計			356,283	—			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	11,341	11,341	—	3	
計				11,341	—	3	
貸借対照表 計上額				367,624			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	(670,721) 2,012,164	—	(670,721) 2,012,164	(—) —	(—) —		当期減少額には繰り上げ返済によるものが含まれております。
計	(670,721) 2,012,164	—	(670,721) 2,012,164	(—) —	(—) —		

(注) ( )は、1年以内返済当初予定分を記載しています。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	932	5,623	932	—	5,623	
合 計	932	5,623	932	—	5,623	

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	9,924	—	9,924	
退職一時金に係る債務	—	9,924	—	9,924	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	9,924	—	9,924	

## (11)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
	計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	70,958	-	-	70,958	
	施設費	18,345	(28,498) 28,498	-	46,844	固定資産の取得に基づくものであります。
	補助金等	5,100	2,012,164	-	2,017,264	国立大学法人施設整備資金貸付金償還に基づくものであります。
	政府出資等	117	-	26,255	26,373	承継資産の除却に基づくものであります。
	計	94,286	2,040,662	26,255	2,108,693	
	損益外減価償却累計額	2,691,733	2,655,602	8,715	5,338,620	基準第83号特定償却資産の除却によるものであります。
	差引計	2,597,446	614,939	17,540	3,229,926	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )は、国立大学財務 経営センターからの受入相当額を記載しています。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)- 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備 充実積立金	-	338,559	-	338,559	利益処分によるものであります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	-	65,154	-	65,154	利益処分によるものであります。
計	-	403,713	-	403,713	

## (13)- 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		174,057	
備品費		73,435	
印刷製本費		60,286	
水道光熱費		124,066	
旅費交通費		68,126	
通信運搬費		18,067	
賃借料		47,795	
保守管理費		65,956	
修繕費		109,567	
広告宣伝費		20,198	
行事費		14,388	
報酬・委託・手数料		54,903	
奨学費		335,004	
図書費		30,032	
減価償却費		21,063	
貸倒損失		13,147	
雑費		30,075	
その他		6,955	1,267,128
研究経費			
消耗品費		372,198	
備品費		116,437	
印刷製本費		21,463	
水道光熱費		174,362	
旅費交通費		168,398	
賃借料		21,718	
保守管理費		34,443	
修繕費		54,391	
諸会費		24,785	
図書費		143,833	
減価償却費		153,716	
雑費		47,877	
その他		26,348	1,359,975
教育研究支援経費			
消耗品費		23,175	
備品費		5,694	
水道光熱費		11,370	
賃借料		127,041	
保守管理費		17,984	
修繕費		4,263	
図書費		8,162	
減価償却費		19,742	
雑費		2,412	
その他		2,558	222,406
受託研究費等			773,942
受託事業費等			131,757
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	71,732		
賞与	27,892		
退職給付費用	4,680		
法定福利費	7,832	112,136	
非常勤役員報酬			
報酬	2,544	2,544	114,680
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	5,035,042		
賞与	1,963,890		
賞与引当金繰入額	1,050		
退職給付費用	528,803		
法定福利費	837,928	8,366,714	
非常勤教員給与			
給料	393,809		
賞与	705		
法定福利費	2,810	397,325	8,764,040
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,421,029		
賞与	461,418		
退職給付費用	205,211		
法定福利費	250,098	2,337,757	
非常勤職員給与			
給料	504,421		
賞与	15,560		
賞与引当金繰入額	563		
退職給付費用	1,042		
法定福利費	42,767	564,355	2,902,112
一般管理費			
消耗品費		98,800	
備品費		12,900	
印刷製本費		34,065	
水道光熱費		89,739	
旅費交通費		16,113	
通信運搬費		22,335	
賃借料		44,605	
保守管理費		248,293	
修繕費		89,661	
報酬・委託・手数料		43,974	
租税公課		12,944	
減価償却費		68,360	
雑費		25,700	
その他		22,899	830,396

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	193,867	-	-	-	-	-	193,867
平成17年度	-	8,866,168	8,529,911	41,306	-	8,571,218	294,949
合計	193,867	8,866,168	8,529,911	41,306	-	8,571,218	488,816

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	7,690,188	7,690,188
成果進行基準	65,354	65,354
費用進行基準	774,369	774,369
合計	8,529,911	8,529,911

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	47,000	—	28,498	18,501	
アスベスト対策事業	7,885	—	—	7,885	
計	54,885	—	28,498	26,386	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	2,012,164	—	—	2,012,164	—	—	
大学改革推進等補助金	82,835	—	11,957	—	—	70,877	
研究拠点形成費等補助金	76,360	—	34,985	—	—	41,374	
合 計	2,171,359	—	46,943	2,012,164	—	112,252	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	107,456 (99,624)	6	4,680 (4,680)	2
	非常勤	2,544	1	-	-
	計	110,000 (99,624)	7	4,680 (4,680)	2
教職員	常 勤	9,970,458 (8,823,866)	1,026	734,014 (726,592)	42
	非常勤	960,637	2,371	1,042	21
	計	10,931,096 (8,823,866)	3,397	735,056 (726,592)	63
合 計		11,041,097 (8,923,491)	3,404	739,736 (731,272)	65

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
に基づき支出しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(謝金)を含んでいます。

(18)開示すべきセグメント情報

1セグメントにつき記載を省略します。

(19)寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
全 学	410,943	351	
合 計	410,943	351	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	—	535,328	464,716	70,611
合 計	—	535,328	464,716	70,611

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	22,158	343,599	320,794	44,963
合 計	22,158	343,599	320,794	44,963

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学知的財産本部整備事業	—	43,842	43,842	—
大学院連合学校教育学研究科の設置及び運営に関する協定	—	48,840	48,840	—
その他	—	43,573	42,448	1,124
合 計	—	136,255	135,130	1,124

(注)事業の目的を基準として区分しています。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会科学研究費補助 金(基盤研究)	(439,402) 41,580	(142) 14	
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(126,100) —	(18) —	
文部科学省科学研究費補助金 (萌芽研究)	(33,800) —	(23) —	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究)	(84,000) 7,110	(50) 5	
文部科学省科学研究費補助金 (特別研究促進費)	(5,700) —	(1) —	
文部科学省科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(26,800) —	(29) —	
研究拠点形成費等補助金	(230,000) 23,000	(2) 2	
厚生労働省科学研究費補助金	(9,500) —	(2) —	
厚生労働省がん研究助成金	(1,700) —	(1) —	
産業技術研究助成事業費助成金	(25,800) 7,740	(6) 6	
環境省廃棄物処理等科学研究費 補助金	(7,500) —	(2) —	
国際共同研究助成事業費助成金	(800) —	(1) —	
合 計	(991,103) 79,430	(277) 27	

(24) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

現金及び預金の明細

現金	1,689
普通預金	2,666,629
定期預金	658,709
計	3,327,027

未払金の明細

退職一時金	575,213
(株)ねずらむ	40,735
(株)タテプランニング	39,267
(株)ミナト事務器	36,861
パナソニックSSマーケティング(株)	34,133
東京電力(株)	21,124
京浜電設(株)	17,977
(株)アーバンアメニティ	17,437
デル(株)	16,979
(株)今野設備	16,275
(株)インフィニテック	15,035
その他	750,218
計	1,581,260

(25) 関連公益法人等の明細  
 (25)-1 関連公益法人等の概要  
 了 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	氏名 (平成18年3月31日時点)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員および学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・ 社会教育の推進を図る活動 ・ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・ 科学技術の振興を図る活動 ・ 経済活動の活性化を図る活動 ・ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長・執行役員 副理事長・執行役員 常務理事・執行役員 理事・執行役員 理事 監事	三 次 衛 阿 部 敏 雄、山 口 惇※1 渡 邊 慎 介※2 合 志 誠 治 古 賀 義 雄、小 澤 茂 幸、小 泉 誠 二、岡 田 正 彦、 村 瀬 晃、照 井 克 明、松 本 幹 治※3、有 澤 郁 夫 小 島 謙 一、下 田 昭、古 川 史 高、小 笠 原 俊 雄、 油 井 兄 朝、馬 場 昭 男、豊 倉 富 太 郎※1 池 畑 光 尚※4、友 井 正 男※5 堀 雅 宏※5、岡 田 依 里※5、長 尾 智 晴※5、 武 田 淳※5 久 留 島 隆※5、蒲 池 孝 一

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図

委託調査

当法人 ← 特定非営利活動法人YUVEC

(25)-2 関連公益法人等の財務状況

法人名	財務状況 (平成17年度)		当 期 収 入 合 計		当 期 支 出 合 計		当 期 収 支 差 額
	資 産	負 債	当 期 収 入 合 計	当 期 支 出 合 計	当 期 収 支 差 額		
特定非営利活動法人YUVEC	5,226	490	12,278	9,271	3,007		

(単位:千円)

(25)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

了 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄付等の明細

該当なし

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるとるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(25)-4 関連公益法人等との取引の状況

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等の事業収入等の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	科 目	金 額	事 業 収 入	割 合 (%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	9,302	4,888
				52.54

(平成18年3月31日現在)  
(単位:千円)